

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社きもと
【英訳名】	KIMOTO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木本 和伸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
【電話番号】	03(3354)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 小池 邦明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
【電話番号】	03(3354)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 小池 邦明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	29,094	27,505	27,498	30,850	23,469
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,535	2,658	2,491	2,986	310
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,629	1,657	1,567	1,646	896
純資産額 (百万円)	15,930	17,738	18,864	19,525	17,691
総資産額 (百万円)	28,101	29,236	30,275	31,057	25,551
1株当たり純資産額 (円)	1,169.90	1,299.00	691.47	723.84	663.20
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	121.78	120.16	57.45	60.77	33.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	121.18	120.06	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	60.7	62.3	62.9	69.2
自己資本利益率 (%)	10.9	9.8	8.6	8.6	4.8
株価収益率 (倍)	9.84	16.39	11.85	23.15	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,667	1,414	2,816	2,522	947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,332	1,533	1,499	2,954	2,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112	595	978	1,357	277
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,357	6,742	7,156	5,544	4,531
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	762 〔185〕	793 〔162〕	867 〔156〕	909 〔128〕	909 〔91〕

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、第47期、第48期につきましては、潜在株式が存在しないため、また、第49期につきましては、1株当たり当期純損失金額でありかつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	26,027	25,253	25,359	28,731	21,400
経常利益 (百万円)	2,262	2,550	2,467	3,273	205
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,350	1,523	1,457	1,952	753
資本金 (百万円)	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274
発行済株式総数 (株)	13,693,141	13,693,141	27,386,282	27,386,282	27,386,282
純資産額 (百万円)	15,224	16,770	17,703	18,821	17,383
総資産額 (百万円)	27,118	28,080	28,960	30,064	25,039
1株当たり純資産額 (円)	1,118.07	1,228.13	648.93	697.74	651.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	20.00 (8.00)	18.00 (12.00)	16.00 (8.00)	10.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	100.77	110.47	53.43	72.04	28.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	100.27	110.37	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	59.7	61.1	62.6	69.4
自己資本利益率 (%)	9.4	9.5	8.5	10.7	4.2
株価収益率 (倍)	11.89	17.83	12.75	19.53	-
配当性向 (%)	17.9	18.1	22.5	22.2	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	594 〔61〕	611 〔56〕	631 〔48〕	628 〔45〕	615 〔45〕

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、第47期、第48期につきましては、潜在株式が存在しないため、また、第49期につきましては、1株当たり当期純損失金額でありかつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第45期の1株当たり配当額18円は、東証二部上場記念配当3円を含んでおります。

6 第46期の1株当たり配当額20円は、東証一部上場記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年2月	株式会社きもと商會を設立。
昭和37年3月	埼玉県与野市(現 さいたま市)に埼玉工場新設、機能性フィルム事業部門の製造を開始。
昭和41年10月	大阪府大阪市南区に大阪営業所(現 中央区所在：大阪支店)を開設。
昭和42年7月	株式会社きもとに商号変更。
昭和44年12月	茨城県猿島郡総和町(現 古河市)に茨城工場新設。
昭和45年2月	北海道札幌市中央区に札幌駐在所(現 札幌支店)を開設。
昭和45年3月	那覇市に株式会社沖縄きもとを設立。
昭和46年7月	愛知県名古屋市熱田区に名古屋営業所(現 名古屋支店)を開設。
昭和47年7月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所(現 福岡支店)を開設。
昭和48年6月	埼玉県浦和市(現 さいたま市)に埼玉営業所(現 関東支店)を開設。
昭和48年11月	KIMOTO USA INC.(販売会社)をアメリカに設立。
昭和48年11月	広島県広島市に広島営業所(平成13年4月に広島支店に名称変更)を開設。
昭和49年2月	KIMOTO AG(販売会社)をスイスに設立。
昭和54年7月	三重県員弁郡北勢町(現 いなべ市)に三重工場(現 三重第一工場)新設。
昭和56年1月	埼玉県与野市(現 さいたま市)に中央研究所(現 技術開発センター)を開設。
昭和60年9月	KIMOTO TECH, INC.(製造会社)をアメリカに設立。
昭和62年5月	三重第二工場新設。
昭和62年11月	KIMOTO TECH, INC.アトランタ工場完成。
平成元年10月	株式会社氏仁商會と合併。
平成元年10月	宮城県仙台市青葉区に株式会社東北きもとを設立。
平成3年4月	株式会社東北きもと、株式会社沖縄きもとを合併。同時に宮城県仙台市青葉区に仙台事業所(現 仙台支店)を、沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。
平成3年8月	瀋陽木本數據有限公司(製造会社)(現 瀋陽木本実業有限公司)を中華人民共和国に設立。
平成4年12月	三重第三工場新設。
平成6年1月	日本証券業協会に店頭登録。
平成7年1月	KIMOTO USA INC.(販売会社)とKIMOTO TECH, INC.(製造会社)が合併。 (存続会社 KIMOTO TECH, INC.)
平成8年3月	現在地に本店を移転。
平成8年4月	志村化研工業株式会社(製造会社)(現 株式会社キモトテクノ)の株式を100%取得。
平成15年4月	KIMOTO TECH, INC.(製造・販売会社)がMTH CORPORATION(販売会社)の株式を100%取得。
平成16年7月	志村化研工業株式会社(製造会社)を株式会社キモトテクノ(製造会社)へ社名変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KIMOTO TECH, INC.(製造・販売会社)とMTH CORPORATION(販売会社)が合併。 (存続会社 KIMOTO TECH, INC.)
平成17年4月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成17年6月	三重第四工場新設。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成18年4月	瀋陽木本數據有限公司(製造会社)を瀋陽木本実業有限公司(製造・販売会社)へ社名変更。
平成18年12月	KIMOTO POLAND Sp. z o.o.(製造・販売会社)をポーランド共和国に設立。
平成19年8月	稀本商貿(上海)有限公司(販売会社)を中華人民共和国に設立。
平成20年9月	広島支店および沖縄営業所を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社(国内子会社2社・在外子会社5社)で構成されており、機能性フィルム事業部門および情報システム事業部門に分類されます。当社グループの事業に係る主な子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 機能性フィルム事業部門

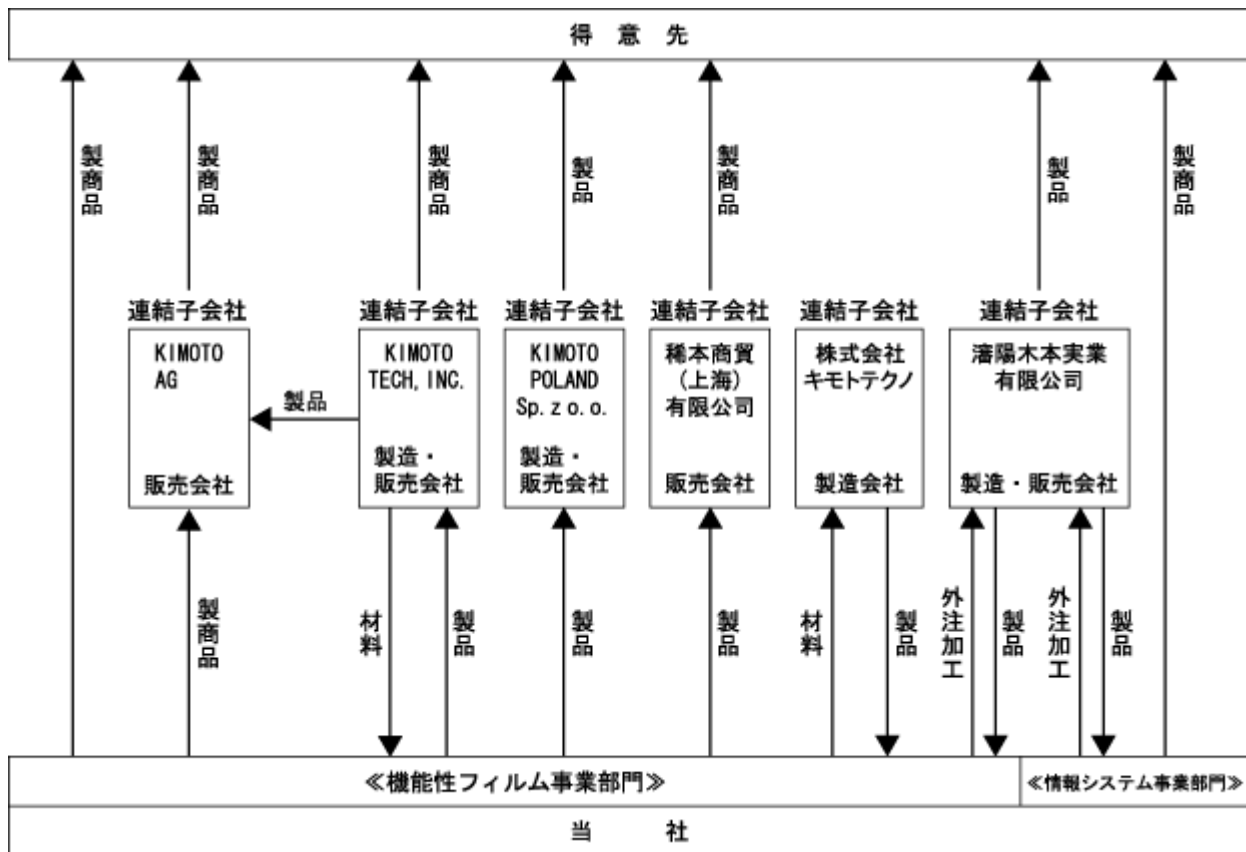
連結財務諸表提出会社(当社)は、フィルムを素材としてその表面に加工する数々の技術を開発し、多様な機能を付加した各種工業用材料を国内で製造販売するとともに在外子会社に供給しております。東京都に所在する株式会社キモテクノは製造会社であり、同事業部門の製品の製造を行っており、その製品は当社が購入しております。中華人民共和国に所在する製造・販売会社瀋陽木本実業有限公司は、その製品を当社に供給するとともに、当社グループ製品を中華人民共和国内で販売しており、また、稀本商貿(上海)有限公司は、当社グループ製品を販売しております。米国に所在する製造・販売会社KIMOTO TECH, INC.は、その製品を米国内外で販売するとともに、当社およびスイスに所在する販売会社KIMOTO AGに供給しております。ポーランド共和国に所在する製造・販売会社KIMOTO POLAND Sp. z o. o.は、その製品を欧州で販売しております。

また、当社を含め各販売会社において、フィルム加工品の販売を目的として各種デジタル入出力機器のソフトウェアおよびハードウェア等の販売も行っております。

#### (2) 情報システム事業部門

連結財務諸表提出会社(当社)は、地籍調査支援システム、農地情報管理システム、固定資産税管理用地図システム等のGIS関連ソフトの販売およびデータ処理受託サービスを行っております。また、空中写真処理、図面複製等の受託作業も行っております。中華人民共和国に所在する瀋陽木本実業有限公司は、各種データ処理受託サービスを行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 事業系統図以外に、非連結子会社として北海道所在の株式会社ケー・プランナー(製造会社：情報システム事業部門)があります。

#### 4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キモトテクノ	東京都新宿区	90,000千円	機能性フィルム事業部門	100.0	電子・工業材料事業の一部を製造しております。役員の兼任... 1名
KIMOTO TECH, INC. 2	米国 ジョージア州 シーダータウン	14,200千米ドル	機能性フィルム事業部門	100.0	北米地区における当社グループの製造販売拠点であります。
KIMOTO AG	スイス チューリッヒ州	1,250千スイスフラン	機能性フィルム事業部門	100.0	欧州地区における当社グループの販売拠点であります。
KIMOTO POLAND Sp. z o.o. 2	ポーランド共和国 ポモルスカ県 ウィソミツェ	15,000千ポーランドズロチ	機能性フィルム事業部門	100.0	欧州地区における当社グループの製造販売拠点であります。
瀋陽木本実業有限公司 2	中華人民共和国 瀋陽市	3,000千米ドル	機能性フィルム事業部門 情報システム事業部門	100.0	グラフィックス事業および情報システム事業の一部を製造販売しております。役員の兼任... 2名
稀本商貿(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	200千米ドル	機能性フィルム事業部門	100.0	中華人民共和国における当社グループの販売拠点であります。役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機能性フィルム事業部門	685〔80〕
情報システム事業部門	183〔10〕
全社(共通)	41〔1〕
合計	909〔91〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
615〔45〕	38歳1か月	14年9か月	5,357

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を発端とした未曾有の経済危機が全世界に波及し、欧米の景気悪化に伴う輸出の減少、大幅な生産調整による企業収益の悪化等、極めて深刻な状況となりました。

このような情勢の中、当社グループの主力分野であります電子・工業材料事業は、第3四半期以降において大幅な景気後退の影響を受け、デジタル家電向け製品の需要が激減し、出荷量が著しく減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は23,469百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。

利益面では生産量の大幅な減少および減価償却費の増大による原価率の上昇、販売価格の下落による収益性低下により、当連結会計年度の経常損失は310百万円（前連結会計年度の経常利益は2,986百万円）となりました。

また、投資有価証券評価損、連結子会社による減損損失等を計上したことにより、当期純損失は896百万円（前連結会計年度の当期純利益は1,646百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 機能性フィルム事業部門

##### a. 電子・工業材料事業

景気後退に伴いデジタル家電製品の需要が急激に減少し、液晶部材用拡散フィルムは台湾市場を中心としたテレビ・モニター用の出荷量の大幅な減少、またハードコートフィルムは主にモバイル用タッチパネルの在庫調整が長期化したことにより、売上は減少いたしました。

これらの結果、電子・工業材料事業の売上高は14,689百万円（前連結会計年度比29.9%減）となりました。

##### b. グラフィックス事業

軽印刷用途のダイレクト刷版システムおよびカラーマネジメントシステムは、販売価格の低下により売上が減少いたしました。またサインディスプレイ向けの消耗品は堅調に推移したものの、大型インクジェットプリンターは景気低迷による設備投資の抑制により売上は減少いたしました。

これらの結果、グラフィックス事業の売上高は4,651百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。

##### c. 産業メディア事業

北米向け精密デジタルエンジニアリング用フィルムおよび環境製品の売上は増加したものの、CAD用出力フィルムおよびシステム機器類の売上は減少いたしました。

これらの結果、産業メディア事業の売上高は2,871百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は22,213百万円（前連結会計年度比25.0%減）、営業損失は219百万円（前連結会計年度の営業利益は3,117百万円）となりました。



## 情報システム事業部門

官公庁向け大型物件の受注が売上に寄与したことにより、売上高は増加いたしました。また、生産性が向上し収益構造の改善が図られたことにより、利益を確保することができました。

これらの結果、情報システム事業部門の売上高は1,256百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は57百万円（前連結会計年度の営業損失は107百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

電子・工業材料事業では、景気後退に伴いデジタル家電製品の需要が急激に減少し、液晶部材用拡散フィルムおよびハードコートフィルムの売上が急激に減少いたしました。

グラフィックス事業では、大型インクジェットプリンターが景気低迷による設備投資の抑制により売上が減少いたしました。

産業メディア事業では、CAD用出力フィルムおよびシステム機器類の売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は20,688百万円（前連結会計年度比26.3%減）、営業利益79百万円（同97.6%減）となりました。

### 北米

電子・工業材料事業では、ハードコートフィルムはタッチパネル用途の売上は減少したものの、電子ペーパー用途への新規参入によりハードコートフィルム全体としての売上は微増となりました。しかしながら、液晶部材用拡散フィルムは、市場環境の大幅な変化により売上が減少いたしました。

グラフィックス事業では、インクジェットフィルムの売上は減少しましたが、軽印刷用途のダイレクト刷版用フィルムの売上は増加いたしました。

産業メディア事業では、精密デジタルエンジニアリング用フィルムの売上が大幅な増加となりました。

これらの結果、売上高は1,820百万円（前連結会計年度比12.6%減）、営業損失148百万円（前連結会計年度の営業損失は158百万円）となりました。

### 欧州

電子・工業材料事業では、製造・販売会社であるKIMOTO POLAND Sp.z o.o.の受注量が当初計画数量に至らず、売上も予想を大きく下回ることになりました。

グラフィックス事業では、欧州市場の景気後退等が大きく影響し、主力製品であります中小型インクジェットプリンターの売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は720百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業損失166百万円（前連結会計年度の営業損失は124百万円）となりました。

### その他の地域

稀本商貿(上海)有限公司の中国国内における販売活動が本格化したことにより、主に中国での業績を所在地別セグメントの「その他の地域」として区分掲記しております。

所在地別セグメント「その他の地域」における売上高は240百万円、営業利益は5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して18.3%減少し、4,531百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは947百万円(前連結会計年度末2,522百万円)となりました。主な増加要因として、減価償却費1,313百万円、売上債権の減少4,282百万円、たな卸資産の減少271百万円があり、主な減少要因として、税金等調整前当期純損失739百万円、仕入債務の減少2,936百万円、法人税等の支払1,487百万円がありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,069百万円(前連結会計年度末 2,954百万円)となりました。主な増加要因として、投資有価証券の償還による収入201百万円があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出2,291百万円がありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは277百万円(前連結会計年度末 1,357百万円)となりました。増加要因として長期借入れによる収入1,200百万円があり、主な減少要因として、長期借入金の返済による支出103百万円、社債の償還による支出275百万円、自己株式の取得による支出91百万円、配当金の支払377百万円がありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減(%)
機能性フィルム事業部門	11,563	14.4
情報システム事業部門	844	7.1
合 計	12,408	13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同期増減(%)
機能性フィルム事業部門		
情報システム事業部門	861	43.6
合 計	861	43.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 機能性フィルム事業部門の受注残高につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減(%)
機能性フィルム事業部門	22,213	25.0
電子・工業材料事業	14,689	29.9
グラフィックス事業	4,651	13.9
産業メディア事業	2,871	12.3
情報システム事業部門	1,256	2.0
合 計	23,469	23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期増減(%)
機能性フィルム事業部門	5,078	24.2
情報システム事業部門	209	2.7
合 計	5,288	23.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識および対処方針

当社グループは、昨今の経済情勢および業界動向の急激な変化を考慮し、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発および生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化等を中期的な施策として進めてまいります。

当社グループは安定的な成長を図るために、電子・工業材料事業に偏ることなく、新市場開拓、新製品開発を推進し、収益性の高いビジネスを創出することにより、景気変動の影響を最小限に抑えるべく、事業間のバランスに配慮してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「基本方針」といいます。）を決定いたしました。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値または株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量買付提案またはこれに類似する行為があった場合、当社株券等を売却するかどうかは株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

なお、当社は、当社株券等について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値または株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値または株主共同の利益を毀損すると思われるものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに顧客、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値または株主共同の利益を確保・向上させることはできません。当社の企業価値の源泉は、独創的な技術開発力、先進的な製造技術と一貫した品質保証体制、「プロ集団」たる従業員の存在、顧客・取引先との切磋琢磨する関係にあるため、当社の企業価値または株主共同の利益を確保・向上させるには、特にかかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠であります。当社株券等の大量買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値または株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値または株主共同の利益を毀損する大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 基本方針の実現に資する取組み

### a. 当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

#### ( ) 当社の企業理念について

当社は、技術開発型の企業としてグローバルに発展することにより、顧客・株主ならびに従業員の満足を得ることに努め、地域の発展と繁栄に寄与し、地球環境をまもり、未来に向けて社会と共に前進します。

#### ( ) 当社の企業価値の源泉について

当社は昭和27年の設立以来、技術開発型の企業としてグローバルに発展することにより、顧客・株主ならびに従業員の満足を得ることを基本理念として、かかる方針の下、研究開発および技術の革新を推進し、企業価値を向上させてまいりました。

かかる当社の企業価値の源泉は、市場の急速な変化を先取りできる独創的な技術開発力、多様な顧客に満足いただける製品を生み出す先進的な製造技術と高度で一貫した品質保証体制、高品位な製品を適時に創り上げるための高い技術力を有する「プロ集団」たる従業員の存在、常に最高の製品、商品およびサービスをともに創り上げていく顧客・取引先との切磋琢磨する関係にあります。

具体的には、第一に、当社の内外にわたる顧客それぞれにとって最高の製品、商品およびサービスを適時に提供するためには、時代の急速な変化を予測し、顧客のニーズを先取りする先見性が必要となります。当社は創業以来、常に顧客との対話を重視し、顧客に満足いただける製品を生み出すための研究開発を推進してまいりました。この独創的な技術開発力こそが顧客に満足いただける製品、サービスの提供を可能にする原点であり、当社の企業価値を向上させております。

第二に、独創的な技術開発力により開発された製品を高い品質で安定的に供給できることは、顧客の信頼の獲得と取引の継続にとってきわめて重要です。このために当社では、ISO9001:2000を取得し、独自に構築した先進的な製造技術と、高度で一貫した品質保証体制を確立しております。開発のみならず、製品の高品質・安定製造をも重視することにより、当社の企業価値を向上させております。

第三に、当社には、従業員が部署や職位に関わりなく自由に意見を述べ合うことでその技能等を伝承する企業風土が創業時から連綿と形成されており、従業員の技能向上の基礎となっております。研究開発、製造、営業等それぞれの職掌において顧客に満足いただける製品、サービスを適時に提供するためには、かかる従業員と企業風土を将来にわたり確保・維持することが不可欠です。当社は、時代の最先端をいく独創的かつ高度な技術を開発・維持するためには、このような高い技術力を有する従業員の存在が不可欠であるとの認識から、従業員一人ひとりが継続して成長し、独創的かつ高度な技能を身につけることができる体制づくりを構築しております。

第四に、時代の最先端をいく独創的かつ高度な技術を開発・維持するためには、従業員および企業風土のみならず、優れた製品の提供を求める顧客および協力関係にある取引先の存在が不可欠です。顧客から時には不可能と思われる高度な要請を受け、または将来の市場動向を予測することにより、顧客のニーズにいち早く応えることができる当社の独創的な技術開発力が継続的に磨かれてまいりました。このような顧客・取引先との切磋琢磨する関係は、当社が世界に通ずる技術開発型の企業として、その時代に成し得る最高の専門技術と、最高の製品・商品ならびにサービスを内外の顧客に提供するための大きな原動力となっております。この意味で、当社の既存の顧客・取引先との切磋琢磨する関係を将来にわたり確保することは、当社が企業価値を向上させていく上で極めて重要です。

( ) 当社の今後の企業価値または株主共同の利益の確保、向上に向けた取組みについて

イ．中期経営計画について

当社は、平成19年5月11日に発表いたしました「第二次中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）」におきまして、長期経営ビジョンとして下記の2点を発表いたしました。

- ・当社グループは、表面加工技術を基軸に機能性材料のリーディングカンパニーを目指す。
- ・当社グループは、事業の革新と拡大に努め10年後（平成29年3月期）の売上高500億円を目指す。

上記のビジョンを実現することが企業価値の持続的向上と株主共同の利益確保に資するものであると考えます。

これらを実現するために、当社の「基盤事業」の中核となるF P D市場、工業材料市場における優越的地位を維持するとともに、環境、エネルギー、アメニティーなどの「成長事業」に向けた新製品の開発に取り組み、平成22年3月期の新規開発品売上高50億円を目指します。また、成長の著しい海外市場への販売を強化することにより、同期において海外売上高比率25%以上を目指します。

当社の発展による企業価値の向上は「プロ集団」である従業員の意欲・能力・知識なくしてはありえない、との認識に基づき、従業員の人的資質のさらなる向上を積極的に行うことにより、中期経営計画の完遂と、企業価値の増大に努めてまいります。

ロ．CSR活動について

当社は、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築き上げていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠と考え、コーポレートガバナンスの充実、企業倫理の向上、リスク管理の強化および社会との関わりの深化を重要課題と位置付けております。

上記課題の実現のために、コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、意思決定および業務遂行の実効性・迅速性の確保、情報開示の強化を進めるとともに、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保と地域との対話等に取り組んでまいります。

b．コーポレートガバナンスの整備

当社は、取締役会、監査役会を基本に継続的なコーポレートガバナンスの充実が経営の最優先課題であると考え、諸制度の整備と透明性の高い情報開示の実施を適時行うとともに、高い自律性、効率性ならびに競争力のある経営体制の確立を目指しております。

当社においては、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。また、当社は経営会議、常務会等を設置せず、重要な業務執行および法定事項の決定ならびに業務執行の監督は、すべて取締役会で行っております。常勤監査役および社外監査役は、定例に開催されるすべての取締役会に出席し必要な意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、監査役のサポート体制の充実を図るため、平成19年7月より監査役スタッフ1名を選定いたしました。

当社は、以上のようなコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づく諸施策を実行し、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みの一つとして、当社が発行する株券等の大量買付行為に関する具体的な対応策（以下「本対応方針」といいます。）導入をご承認いただきました。なお、本対応方針の有効期間は、第48回定時株主総会后2年

以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

本対応方針の導入の目的および概要は以下のとおりです。

a. 本対応方針導入の目的

当社取締役会は、上場会社として当社株券等の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値または株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大量買付者の提示した条件が対象会社の適正な本源的価値を十分に反映しないもの等、対象会社の企業価値または株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

そもそも、当社が構築してきた企業価値または株主共同の利益を確保・向上させるためには、当社の企業価値の源泉である、市場の急速な変化を先取りできる独創的な技術開発力、多様な顧客に満足いただける製品を生み出す先進的な製造技術と高度な品質保証体制、高品位な製品を適時に創り上げるための高い技術力を有する「プロ集団」たる従業員の存在、常に最高の製品、商品およびサービスをともに創り上げていく顧客・取引先との切磋琢磨する関係が必要不可欠です。当社株券等の大量買付行為を行う者により、これら当社の企業価値の源泉が中長期的に確保され、向上させられなければ、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されることとなります。

また、外部者である買付者からの大量買付の提案を受けた際に、当社株主の皆様が上記の諸点のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他の当社の企業価値を構成する要素等を適切に把握した上で、当該大量買付が当社の企業価値または株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに判断する必要があります。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等に対する大量買付行為が行われた際に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があると考えております。そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付行為について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料を提供すること、また当社株主の皆様がかかる大量買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な時間を確保すること等を可能とする、当社の企業価値または株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するための枠組みを構築することが必要不可欠であると判断いたしました。

b. 本対応方針の概要

( ) 本対応方針に係る手続き

本対応方針は、当社の株券等の大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）が現れた場合に、当該大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量買付者との交渉等を行うための手続を定めるものです。

なお、大量買付者は、本対応方針に係る手続の開始後、独立委員会検討期間終了時点、または独立委員会の勧告または取締役会の判断に基づき株主意思確認総会が招集された場合の当該株主意思確認総会の決議時点のいずれか遅いときまでの間、大量買付行為を実行してはならないも

のとしております。

( ) 新株予約権の無償割当ての実施

大量買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大量買付行為を行う場合、または大量買付者による大量買付行為が当社の企業価値または株主の皆様のご利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社は、原則として、非適格者による権利行使は認められないとの行使条件および非適格者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割り当てます。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることがあります。

( ) 取締役の恣意的判断を排するための独立委員会、株主総会の利用

本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除し、その判断の合理性および公正性を担保するため、以下の諸手当てを施しております。

まず、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の客観的な判断を経ることとしています。なお、本対応方針の導入当初の独立委員会は、独立性の高い社外監査役および社外の有識者により構成されております。

また、一定の場合には、株主意思確認総会を招集の上、同株主意思確認総会に対抗措置の発動に関する議案を付議することにより株主の皆様のご意思を確認することとしています。

さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様にご適切かつ適時に開示することにより、その透明性を確保することとしています。

( ) 本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

本新株予約権の行使または当社による取得と引換えに、非適格者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、非適格者の有する当社株式の議決権割合は、最大約33.3%まで希釈化される可能性があります。

上記 および の各取組みについての取締役会の判断、ならびにその判断に係る理由

a . 本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

b . 本対応方針が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

( ) 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、株主の皆様のご意思を反映させるため、平成20年6月27日開催の第48回定時株主総会において議案としてお諮りし、承認可決されたものです。また、以下の場合に本対応方針はその時点で廃止または変更されます。



イ．当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合

ロ．当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の決議が行われた場合

なお、当社取締役会は、独立委員会による勧告に基づきまたは独自の判断で、本新株予約権の無償割当てに関する議案を株主意思確認総会に付議することがあり、かかる場合には株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

( ) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足し、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第442条に定める尊重義務に反しないものです。

( ) 当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、導入されるものです。

( ) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

( ) 独立委員会の設置、外部専門家の意見取得

本対応方針は、取締役会の判断の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。

かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会が判断を行うことにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

なお、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるため、独立委員会による判断の公正性・客観性が強く担保される仕組みとなっております。

( ) 当社取締役の任期は1年であること

当社取締役の任期は1年であり、毎年取締役の選任を通じて本対応方針につき株主の皆様の意思を反映することが可能となります。

( ) デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、また、当社は期差任期制を採用しておりません。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員を一度に交代させることができないため、発動の阻止に一定の時間を要する買収防衛策）ではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

###### 新規設備投資

三重工場内に総額約28億円を投資したクリーン環境下でのコーティングマシンが平成21年8月より本格稼働いたします。今後、販売の低迷などが発生した場合は、当社グループの財政状況に影響が生じます。

##### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

###### 機能性フィルム事業部門の新製品開発力

当社グループの収益の大部分は、多種多様な機能を有する各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門によっております。当社グループは継続して新製品の開発ができると考えておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できずに新製品の投入が遅延した場合もしくは競合他社、異業種からの競合製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、収益性を保つことができない可能性があります。

##### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

###### 環境規制の強化

当社グループは、機能性フィルムの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにおいて、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法、消防法、P R T R 法等の法規制を受けております。当社グループは、法規制を遵守するとともに、工場、研究所におきましては、環境目標を設定し、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。特に有機溶剤および有機溶剤ガスに関しましては、現在最高水準の技術を導入し、有機溶剤回収や熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

###### 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品または技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査等されることを防止できない可能性があります。

##### (4) 重要な訴訟事件等の発生について

###### 知的財産権侵害の可能性

当社は、3名の社内弁理士を擁し、積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社および特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしながら、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針ではありますが、その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの事業戦

略や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### その他の訴訟提起を受ける可能性

当社グループは、顧客満足度に重点を置いて製品の製造販売を行っておりますが欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用あるいは保険料等の発生が予測されます。その結果、損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) その他の事業等のリスクについて

##### 天災及び火災等の発生が将来の業績に悪影響を及ぼす可能性

当社グループの工場は三重県、茨城県、ジョージア州(米国)に分散しておりますが、三工場とも有機溶剤等の可燃物を取り扱っておりますので、地震等の天災が発生した場合あるいは、万一火災等が発生した場合には生産活動が停止することになり、損益に重大な影響が生じることになります。

##### 情報セキュリティについて

当社は、情報システム事業において個人情報を含む顧客情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩することがあれば、当社グループの信用が失墜し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

開発・製造に係る技術導入契約等

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
東陶フロンティア リサーチ株式会社	日本	フィルムに関する 実施許諾契約	光触媒超親水性技術に関する特許等の 実施許諾契約	平成13年12月28日 から1年ごとの自 動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、機能性フィルム事業部門において、独創技術の開発を基本理念として競争力のある付加価値の高い製品開発に取り組んでおります。また、既存製品の品質改善、コストダウンに関する研究にも注力し、さらなる企業体質の強化に資することも研究開発の目的としております。

当連結会計年度では当社の技術開発センター(埼玉県さいたま市所在)で、研究員として総員60名が、さらに米国の子会社KIMOTO TECH, INC.内に所在するTECH CENTERで総員6名の計66名が研究開発に携わっており、研究開発費として869百万円(日本において749百万円、米国において120百万円(1,198千米ドル))を投入いたしました。

### 機能性フィルム事業部門

#### 電子・工業材料事業

主にタッチパネル用ハードコートフィルム、表面保護用ハードコートフィルム、液晶バックライト用光拡散フィルム、工業用粘着フィルム、液製品の開発を行っております。

タッチパネル用ハードコートフィルム、表面保護用ハードコートフィルムにつきましては顧客のニーズを反映した製品展開と、「高硬度」「指紋付着防止」「高耐候性」「帯電防止」「光学特性」等の更なる機能向上に注力し、新製品を投入いたしました。また、当社グループ各製造拠点に対しては、生産性および品質の向上を目指して、製造に関する基盤技術の展開を図ってまいりました。

液晶バックライト用光拡散フィルムにつきましては、液晶ディスプレイの薄型化および軽量化に適合するとともに市場が求める経済性を満たし、かつ品質の優れた製品開発を進めております。

工業用粘着フィルムにつきましては、製造工程用の粘着フィルムを製品化し、市場に投入いたしました。現在も数多くの開発を進めております。

液製品につきましては、合成技術や分散技術を生かした製品開発を進めております。

#### グラフィックス事業

印刷分野での製品開発といたしましては、環境に配慮したCTP用フィルム印刷システムのさらなる性能向上を目指し、特にデジタル出力に対応した新規オフセット印刷版用メディアおよび製版機の開発に注力いたしました。

#### 産業メディア事業

宣伝広告(セールスプロモーション)用フィルム製品および省エネルギーの観点からの環境配慮型のフィルム製品の開発を行っております。

セールスプロモーション用フィルム製品につきましては、プロジェクター用透過型スクリーンフィルムのバリエーションを強化すべく研究開発を継続しております。

環境配慮型製品につきましては、「光触媒技術を利用したセルフクリーニングフィルム」「遮熱機能付きウインドウフィルム」の新規開発に注力し、新製品を投入しました。現在もバリエーションの強化を進めております。

#### その他

前述の事業分野以外に、合成、分散、太陽電池等の要素技術開発、また、表面加工に関する製造技術などにも注力しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析について

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、過去5連結会計年度における経営成績に重要な影響を与えた要因および今後の経営成績に重要な影響を与えられ考えられる要因に関して以下の分析を行いました。

過去5連結会計年度における経営成績に重要な影響を与えた要因

連結経営成績指標

決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高 (百万円)	29,094	27,505	27,498	30,850	23,469
売上原価 (百万円)	20,143	18,984	19,095	21,330	17,711
売上総利益 (百万円)	8,950	8,521	8,403	9,519	5,757
販売費及び一般管理費 (百万円)	6,512	6,030	6,056	6,509	5,919
営業利益又は営業損失( ) (百万円)	2,437	2,490	2,346	3,009	162
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,535	2,658	2,491	2,986	310
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,629	1,657	1,567	1,646	896

## (平成17年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門27,495百万円(前連結会計年度比0.7%減)、情報システム事業部門1,598百万円(同23.7%減)となり、当連結会計年度の売上高は、29,094百万円(同2.3%減)となりました。利益面については、製品売上高比率が大幅に改善したことにより、売上総利益率は前連結会計年度の29.5%から30.8%に増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費を191百万円削減した結果、営業利益は2,437百万円(同17.7%増)となりました。営業外収益については、為替差益が63百万円計上されたことにより前連結会計年度より57百万円増加し、また、営業外費用については有利子負債の返済を進め支払利息が41百万円減少したことにより、74百万円の減少となりました。その結果、経常利益は2,535百万円(同24.5%増)となりました。特別利益は投資有価証券売却益が73百万円計上されたことにより前連結会計年度より48百万円増加し、また、特別損失については固定資産廃棄損が61百万円減少しましたが、営業所の統廃合に伴う営業所閉鎖損を37百万円計上したことにより前連結会計年度より2百万円の増加となりました。その結果、当期純利益は1,629百万円(同39.9%増)となりました。

## (平成18年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門25,908百万円(前連結会計年度比5.8%減)、情報システム事業部門1,597百万円(同0.1%減)となり、当連結会計年度の売上高は、27,505百万円(同5.5%減)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費を482百万円削減した結果、営業利益は2,490百万円(同2.2%増)となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益が115百万円計上され、営業外収益が55百万円増加したことにより、経常利益は2,658百万円(同4.9%増)となりました。

特別利益は土地の売却による固定資産売却益が622百万円計上されたことにより前連結会計年度より572百万円増加し、また、特別損失につきましては土地の減損損失を573百万円計上したことにより、前連結会計年度より545百万円の増加となりました。その結果、当期純利益は1,657百万円(同

1.7%増)となりました。

(平成19年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門26,111百万円(前連結会計年度比0.8%増)、情報システム事業部門1,387百万円(同13.1%減)となり、当連結会計年度の売上高は、27,498百万円(同0.03%減)となりました。利益面につきましては、販売価格の下落および販売費及び一般管理費が26百万円増加した結果、営業利益は2,346百万円(同5.8%減)となりました。また、営業外損益においては、為替差益が12百万円と前連結会計年度と比較して103百万円減少したため、営業外収益全体でも33百万円の減少となりました。その結果、経常利益は2,491百万円(同6.3%減)となりました。

特別損益においては、特別利益として貸倒引当金戻入益を105百万円計上し、特別損失として固定資産売却棄損を43百万円計上したことにより、当期純利益は1,567百万円(同5.4%減)となりました。

(平成20年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門29,618百万円(前連結会計年度比13.4%増)、情報システム事業部門1,231百万円(同11.3%減)となり、当連結会計年度の売上高は、30,850百万円(同12.2%増)となりました。利益面につきましては、原材料コストの上昇と販売価格の下落はあったものの、高付加価値製品の生産量の大幅な増加により固定費の増加を吸収した結果、営業利益は3,009百万円(同28.3%増)となりました。また、営業外損益においては、為替差損が180百万円発生したことにより、前連結会計年度と比較して、営業外費用が183百万円増加しました。その結果、経常利益は2,986百万円(同19.9%増)となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益を52百万円計上し、特別損失として固定資産売却棄損を38百万円、投資有価証券評価損を18百万円計上したことにより、当期純利益は1,646百万円(同5.1%増)となりました。

(平成21年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門22,213百万円(前連結会計年度比25.0%減)、情報システム事業部門1,256百万円(同2.0%増)となり、当連結会計年度の売上高は、23,469百万円(同23.9%減)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が590百万円減少したものの、生産量の大幅な減少および減価償却費の増大による原価率の上昇により、営業損失は162百万円(前連結会計年度の営業利益は、3,009百万円)となりました。また、営業外損益においては、為替差損が285百万円発生したことにより、前連結会計年度と比較して、営業外費用が100百万円増加しました。その結果、経常損失は310百万円(前連結会計年度の経常利益は、2,986百万円)となりました。

特別損益においては、投資有価証券評価損を203百万円、連結子会社における減損損失を150百万円計上したこと等により、当期純損失は896百万円となりました。

今後の経営成績に重要な影響を与えられとされる要因

a. 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

b. たな卸資産

当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しており、将来需要および市場状況により評価損の計上が必要となる可能性があります。

c. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは金融商品について投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、または著しい下落が発生した場合には、減損処理をしております。当連結会計年度末における保有株式の評価については、株式市況の低迷により、含み損132百万円を計上しましたが、将来の投資先の業績不振または株式市況の悪化等により、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について評価性引当額を計上することによって回収可能性のある金額としております。評価性引当額は将来の課税所得および慎重かつ継続的な税務計画を検討して計上します。繰延税金資産については、将来減算の見込みが高い一時差異等に対して、法定実効税率に基づいて計上しております。また、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報について

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

資金需要

銀行業界を取り巻く環境変化によっては、資金調達の条件に影響を与える可能性があります。当社グループは、社債を発行する等資本市場からの調達を含め、調達先および調達方法の多様化を図っております。また、コミットメントライン(借入枠15億円)を設定し、流動性の確保に努めております。余剰資金につきましては、設備投資等既存事業の体質強化ならびに将来の戦略投資として有効に活用してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は合計で2,244百万円となりました。主なものは、茨城工場における本棟の建設およびマットフィルム洗浄ライン装置の取得ならびに三重工場の製造設備増設工事であります。

機能性フィルム事業部門への設備投資は2,237百万円となり、情報システム事業部門への設備投資は、6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区他)	機能性フィルム 事業部門 情報システム 事業部門	その他	348	9	344 4 (1,953,652) [247]	76	778	172 〔4〕
eAI技術部 (埼玉県さいたま市 中央区他)	情報システム 事業部門	データ 処理設備	24	0	-	4	28	25 〔6〕
茨城工場 (茨城県古河市)	機能性フィルム 事業部門	製造設備	894	597	21 (15,133) [6,506]	32	1,545	86 〔8〕
三重工場 (三重県いなべ市)	機能性フィルム 事業部門	製造設備	1,380	996	535 (81,166)	63	2,976	176 〔23〕
技術開発センター (埼玉県さいたま市 中央区)	機能性フィルム 事業部門	研究開発 設備	182	16	34 (1,097) [1,512]	146	378	60 〔3〕
大阪他5支店 (大阪府大阪市中央区他)	機能性フィルム 事業部門 情報システム 事業部門	その他	168	0	492 (3,069)	12	674	96 〔1〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 帳簿価額の土地の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)で、外数であります。

4 本社の土地には、連結子会社 KIMOTO TECH, INC. に対する賃貸工場用地等(米国ジョージア州1,952,028㎡)が含まれております。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

特記事項はありません。

### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
KIMOTO TECH, INC.	米国ジョージア州 シーダータウン	機能性 フィルム 事業部門	製造 設備	150	1	-	18	170	71 〔9〕
KIMOTO POLAND Sp.z o.o.	ポーランド共和国 ボモルスカ県ウソミツェ	機能性 フィルム 事業部門	製造 設備	314	139	26 (18,143)	6	486	33 〔-〕
瀋陽木本実業 有限公司	中華人民共和国 瀋陽市	機能性 フィルム 事業部門 情報 システム 事業部門	データ 処理 設備	36	16	- [4,536]	2	55	157 〔4〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 帳簿価額の土地の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社は、三重工場におけるクリーン環境下での生産量、生産品目の増加等に対応できる製造設備(機能性フィルム事業部門)の増設工事を行いました。

なお、設備計画の明細は平成21年3月31日現在、以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 三重工場	三重県 いなべ市	機能性フィルム 事業部門	建物及び構築物	1,314	860	自己資金および 借入金	平成20年 9月	平成21年 8月	生産能力 約13%増
提出会社 三重工場	三重県 いなべ市	機能性フィルム 事業部門	機械及び装置	1,403	570	自己資金および 借入金	平成20年 9月	平成21年 8月	生産能力 約13%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
合 計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,386,282	27,386,282	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
合 計	27,386,282	27,386,282	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日	13,693,141	27,386,282	-	3,274	-	3,163

(注) 株式分割(1株 2株)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		合計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	34	116	45	8	4,742	4,969	-

所有株式数 (単元)	-	52,957	3,188	58,712	8,515	56	150,415	273,843	1,982
所有株式数 の割合(%)	-	19.34	1.16	21.44	3.11	0.02	54.93	100.00	-

(注) 1 自己株式710,828株は、「個人その他」に7,108単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、56単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
きもと共栄会	東京都新宿区新宿2丁目19-1	2,749	10.03
きもと従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目19-1	2,033	7.42
株式会社精和	埼玉県さいたま市中央区本町東2丁目7-13	1,801	6.57
木本 和伸	東京都練馬区	1,189	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,105	4.03
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,052	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,010	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	870	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	820	2.99
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	742	2.70
合 計	-	13,372	48.83

(注) 前事業年度末現在主要株主であった「きもと共栄会」は、平成20年9月30日現在主要株主ではなくなりましたが、当事業年度末は主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,673,500	266,735	-
単元未満株式	普通株式 1,982	-	-
発行済株式総数	27,386,282	-	-
総株主の議決権	-	266,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きもと	東京都新宿区新宿2丁目 19-1	710,800	-	710,800	2.60
合 計	-	710,800	-	710,800	2.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月12日～平成20年12月12日)	300,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	91,278,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	58,721,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	39.15
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	39.15

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	6,556
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	710,828	-	710,828	-

### 3 【配当政策】

当社は、連結ベースでの業績に応じた利益の配分を基本とし、既存事業の体質強化および将来の戦略分野への投資に必要な資金を勘案し、配当を実施することとしております。連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、年間連結配当性向20%以上を基準とし、目標値といたしましては年間連結配当性向30%を掲げております。

このような方針ではありますが、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案いたしまして1株当たり4円とさせていただきます。これにより、中間配当金6円と合わせた年間配当金は10円となりました。

また、当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当につきましては株主の皆さまのご意向を直接お伺いする機会を確保するため、定時株主総会の決議事項とする方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化ならびに成長事業、新規事業、海外事業等への投資に効率的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	161	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	106	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,280 1,780	2,045	2,000 885	1,519	1,564
最低(円)	1,150 1,000	1,100	1,606 638	571	181

(注) 1 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成17年3月16日より平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年3月15日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	597	355	308	352	249	240
最低(円)	256	281	246	244	181	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木本和伸	昭和31年10月10日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成4年6月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 営業本部部长 取締役 情報システム事業部長 瀋陽木本データ有限公司(現 瀋陽木本実業有限公司)董事長 プリンティング事業部長 プリンティング・サイングラフィックス担当 KIMOTO AG社長 化工・研究担当 常務取締役 常務取締役化工技術本部長 専務取締役化工技術本部長 専務取締役化工技術本部長兼海外事業全般担当 専務取締役管理本部長兼海外事業全般担当 代表取締役社長(現任)	注2	1,189
常務取締役	営業本部長 兼eAI 技術部担当	武田 詔一	昭和20年9月3日生	昭和45年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年8月 当社入社 営業本部部长 取締役 事業統括副部长 プリンティング事業部長 BI・IT事業部長 電子・工業材料担当 営業副本部長兼機能性フィルム事業部門担当 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼eAI技術部担当(現任) 稀本商貿(上海)有限公司董事長	注2	121
常務取締役	経営企画 本部長	山縣敏雄	昭和22年3月31日生	昭和45年4月 平成5年5月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 当社入社 研究部長 化工部長 取締役 経営企画本部長 瀋陽木本データ有限公司(現 瀋陽木本実業有限公司)董事長(現任) 常務取締役経営企画本部長(現任)	注2	107
取締役	営業 副本部長	関 功	昭和26年12月26日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 第四営業部長 名古屋支店長 営業本部部长 取締役営業副本部長(現任)	注2	56
取締役	管理本部長	小池邦明	昭和29年2月21日生	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 経理部長 総務・財務経理部長 取締役管理部門担当 取締役管理副本部長 取締役管理本部長(現任)	注2	38
取締役	企画開発 担当	杉山 靖典	昭和32年8月24日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 研究部長 プロジェクト21部長 企画開発部長 取締役企画開発担当(現任)	注2	32
取締役	化工技術 本部長	下里桂司	昭和32年1月12日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 当社入社 三重工場長 化工技術副本部長 取締役化工技術副本部長 取締役化工技術本部長(現任)	注2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸 山 義 美	昭和22年11月 5 日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成15年 6 月	当社入社 経理部長 総務部長 常勤監査役(現任)	注 4	30
常勤監査役		船 山 研 一	昭和24年12月23日	昭和47年 4 月 平成 7 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成10年11月 平成15年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 5 月 平成21年 6 月	当社入社 東京第二営業部長 福岡事業所長 プリンティング営業部長 国際部長 国際部長兼KIMOTO AG社長 国際部担当部長兼KIMOTO AG社長 国際部担当部長 常勤監査役(現任)	注 6	31
監査役		前 川 好 正	昭和21年11月 5 日生	昭和44年 4 月 昭和60年11月 平成14年 9 月 平成18年 6 月	新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 同社池袋西口支店長 同社人事部 当社監査役(現任)	注 3	-
監査役		是 枝 英 作	昭和34年8月20日生	昭和58年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 7 月 平成19年 4 月 平成21年 5 月 平成21年 6 月	東京中小企業投資育成株式会社入社 同社業務第三部長 同社業務支援室長 同社業務支援部長 同社審議役兼株式会社企業育成センター経営情報部長(現任) 当社監査役(現任)	注 5	-
合 計							1,625

(注) 1 監査役前川好正および是枝英作は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年 6 月26日就任後、1 年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 3 平成18年 6 月29日就任後、4 年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 4 平成19年 6 月28日就任後、4 年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 5 平成21年 6 月26日就任後、2 年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 6 平成21年 6 月26日就任後、4 年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会、監査役会を基本に継続的なコーポレート・ガバナンスの充実が経営の最優先課題であると考え、諸制度の整備と透明性の高い情報開示の実施を適時行うとともに、高い自律性、効率性ならびに競争力のある経営体制を目指し、企業価値の向上を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a . 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、当社は監査役設置会社であり、常勤監査役は定例および臨時に開催される全ての取締役会およびその他の重要な会議にも出席し必要な意見を述べるとともに取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、必要に応じ、内外子会社に対し営業の報告を求め、その業務および財産の状況について調査しております。

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置しており、当社の業務活動全般に亘り、その業務の妥当性、有効性、法令・社内規定の遵守状況を監査し、業務の改善に向け具体的な助言ならびに勧告を行っております。また、当社内部監査室は内外子会社の業務監査も適時実施しております。

b. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は、社長直轄の専任組織として、3名のスタッフを配置しております。また、監査役会は2名の社外監査役を含め3名の体制をとっております。

内部監査室および監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目の説明を受ける等、会計監査人とは緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の監査に立会うほか、会計監査人に対し監査結果を適時求め、積極的な意見交換を実施しております。

内部監査室および監査役は、会社の業務、財産の状況の監査の遂行にあたり、定期的な会合をもち、内部統制システムに係る状況を相互に報告し、監査の効率化と相互認識の向上に努めております。

c. 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、野辺地勉(継続監査年数2年)、大村茂(継続監査年数3年)であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他5名であります。

なお、同監査法人または当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

d. 社外取締役及び社外監査役との関係

事業年度末現在、当社の取締役は8名で構成されており、すべて社内取締役であります。また、社外監査役であります前川好正氏および深見克俊氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は顧問弁護士として丸ビル綜合法律事務所と顧問契約を締結しております。また会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人は期末に偏ることなく期中においても会計監査を実施しております。コンプライアンス体制につきましては、平成18年5月より「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し内部通報制度を整備したのをはじめ、社員行動規範等の周知徹底を図っております。また、平成20年3月には、不祥事の防止および早期発見ならびに社会的信頼の確保を目的とする「外部者通報規程」を制定し、外部者通報の適切な受信体制を整備いたしました。

役員報酬及び監査報酬の内

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 148百万円

監査役 19百万円 (うち社外監査役 2名 7百万円)

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

**取締役の定数及び選任の決議要件**

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、資本政策および配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

ただし、期末配当につきましては、株主の皆様のご意向を直接お伺いする機会を確保するため、定時株主総会の決議事項とする方針としております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに更改いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,847	4,370
受取手形及び売掛金	9,735	5,412
有価証券	799	299
たな卸資産	2,428	-
商品及び製品	-	836
仕掛品	-	820
原材料及び貯蔵品	-	459
繰延税金資産	374	348
その他	437	894
貸倒引当金	87	75
流動資産合計	18,535	13,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 3,294	1, 3 3,505
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 2,220	1, 3 1,812
土地	3 1,475	3 1,455
建設仮勘定	684	1,596
その他	1, 3 509	1, 3 374
有形固定資産合計	8,184	8,743
無形固定資産		
ソフトウェア	542	425
その他	49	48
無形固定資産合計	592	473
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,443	2 1,631
繰延税金資産	389	453
長期預金	500	500
その他	447	425
貸倒引当金	36	44
投資その他の資産合計	3,744	2,966
固定資産合計	12,521	12,184
資産合計	31,057	25,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,777	2,804
短期借入金	4 150	4 75
1年内返済予定の長期借入金	3 103	3 285
1年内償還予定の社債	275	275
未払法人税等	845	34
賞与引当金	552	302
役員賞与引当金	21	-
その他	1,740	1,290
流動負債合計	9,467	5,068
固定負債		
社債	607	332
長期借入金	3 285	3 1,199
退職給付引当金	1,064	1,148
役員退職慰労引当金	62	62
長期預り金	44	39
その他	-	8
固定負債合計	2,064	2,791
負債合計	11,531	7,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,966	11,692
自己株式	222	313
株主資本合計	19,445	18,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	42
為替換算調整勘定	178	431
評価・換算差額等合計	80	389
純資産合計	19,525	17,691
負債純資産合計	31,057	25,551

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,850	23,469
売上原価	21,330	<sup>1</sup> 17,711
売上総利益	9,519	5,757
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	518	429
給料及び手当	2,153	2,027
賞与引当金繰入額	296	155
役員賞与引当金繰入額	21	-
退職給付費用	140	138
法定福利費	311	288
旅費交通費及び通信費	369	311
研究開発費	<sup>2</sup> 895	<sup>2</sup> 869
減価償却費	133	152
地代家賃	311	326
のれん償却額	14	-
その他	1,343	1,221
販売費及び一般管理費合計	6,509	5,919
営業利益又は営業損失( )	3,009	162
営業外収益		
受取利息	83	49
受取配当金	25	30
受取手数料	7	5
受取ロイヤリティー	-	27
受取賃貸料	4	5
その他	90	68
営業外収益合計	212	186
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	180	285
賃貸収入原価	5	4
その他	27	20
営業外費用合計	235	335
経常利益又は経常損失( )	2,986	310



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 52	3 0
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	3
<b>特別利益合計</b>	<b>52</b>	<b>5</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産廃棄損	5 38	5 18
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	18	203
ゴルフ会員権評価損	0	-
たな卸資産評価損	-	25
退職特別加算金	-	35
減損損失	-	6 150
<b>特別損失合計</b>	<b>57</b>	<b>433</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,981	739
法人税、住民税及び事業税	1,329	50
法人税等還付税額	-	6
法人税等調整額	5	113
法人税等合計	1,334	157
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,646</b>	<b>896</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,274	3,274
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,427	3,427
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,698	12,966
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
剰余金の配当	379	377
当期純利益又は当期純損失( )	1,646	896
当期変動額合計	1,267	1,273
当期末残高	12,966	11,692
<b>自己株式</b>		
前期末残高	29	222
当期変動額		
自己株式の取得	192	91
当期変動額合計	192	91
当期末残高	222	313
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,371	19,445
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
剰余金の配当	379	377
当期純利益又は当期純損失( )	1,646	896
自己株式の取得	192	91
当期変動額合計	1,074	1,365
当期末残高	19,445	18,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	520	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	216
当期変動額合計	262	216
当期末残高	258	42
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	27	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	253
当期変動額合計	150	253
当期末残高	178	431
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	493	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	469
当期変動額合計	413	469
当期末残高	80	389
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,864	19,525
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
剰余金の配当	379	377
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,646	896
自己株式の取得	192	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	469
当期変動額合計	661	1,834
当期末残高	19,525	17,691

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,981	739
減価償却費	1,093	1,313
減損損失	-	150
のれん償却額	14	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	52	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	139	84
賞与引当金の増減額( は減少)	100	250
役員賞与引当金の増減額( は減少)	0	21
受取利息及び受取配当金	109	79
支払利息	22	24
為替差損益( は益)	62	37
固定資産除売却損益( は益)	13	18
投資有価証券売却損益( は益)	18	1
投資有価証券評価損益( は益)	-	203
売上債権の増減額( は増加)	426	4,282
たな卸資産の増減額( は増加)	173	271
仕入債務の増減額( は減少)	31	2,936
その他	338	20
小計	3,288	2,381
利息及び配当金の受取額	112	77
利息の支払額	25	23
法人税等の支払額	852	1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,522	947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	102	139
定期預金の払戻による収入	-	102
有形固定資産の取得による支出	1,883	2,291
有形固定資産の売却による収入	159	4
投資有価証券の取得による支出	678	0
投資有価証券の償還による収入	-	201
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	7	-
貸付金の回収による収入	50	70
その他	492	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,954	2,069

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	75
長期借入金の返済による支出	209	103
長期借入れによる収入	-	1,200
社債の償還による支出	777	275
社債の発行による収入	200	-
自己株式の純増減額（ は増加）	192	91
配当金の支払額	377	377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,357</b>	<b>277</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	183
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,837</b>	<b>1,027</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,156	5,544
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>225</b>	<b>14</b>
現金及び現金同等物の期末残高	5,544	4,531

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>&lt;国内子会社&gt; 株式会社キモトテクノ</p> <p>&lt;在外子会社&gt; KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG KIMOTO POLAND Sp. z o.o. 瀋陽木本実業有限公司</p> <p>合 計 5社</p> <p>なお、KIMOTO POLAND Sp. z o.o.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社である株式会社グラフィカ、株式会社ケー・プランナーおよび稀本商貿(上海)有限公司の総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち連結子会社は6社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>&lt;国内子会社&gt; 株式会社キモトテクノ</p> <p>&lt;在外子会社&gt; KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG KIMOTO POLAND Sp. z o.o. 瀋陽木本実業有限公司 稀本商貿(上海)有限公司</p> <p>合 計 6社</p> <p>なお、稀本商貿(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社である株式会社ケー・プランナーの総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社グラフィカ 株式会社ケー・プランナー 稀本商貿(上海)有限公司</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社ケー・プランナー</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽木本実業有限公司は、当連結会計年度から決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度は、平成19年1月から平成20年3月までの15か月間であり、これによる連結業績への影響は軽微であります。その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、稀本商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品および仕掛品 当社および国内連結子会社は、総平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>b 商品および材料 当社および国内連結子会社は、移動平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社では、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は25百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品および仕掛品 当社および国内連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>b 商品および材料 当社および国内連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社では、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は50百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、回収が懸念される個別債権について、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p><b>役員賞与引当金</b> 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社の役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><b>役員賞与引当金</b> 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同 左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段     デリバティブ取引     (金利スワップ取引) b ヘッジ対象     変動金利建ての借入金の利息 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲であればヘッジを有効と認めております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は63百万円、税金等調整前当期純損失は89百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>3. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、重要なリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ979百万円、963百万円、486百万円であります。</p>

【連結財務諸表注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,351百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,970百万円	機械装置及び運搬具	8,135百万円	その他の有形固定資産	1,245百万円	合 計	14,351百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15,318百万円</td> </tr> </table> <p>なお、機械装置及び運搬具の減価償却累計額には、減損損失累計額150百万円を含めて掲記しております。</p>	建物及び構築物	5,244百万円	機械装置及び運搬具	8,635百万円	その他の有形固定資産	1,438百万円	合 計	15,318百万円																												
建物及び構築物	4,970百万円																																												
機械装置及び運搬具	8,135百万円																																												
その他の有形固定資産	1,245百万円																																												
合 計	14,351百万円																																												
建物及び構築物	5,244百万円																																												
機械装置及び運搬具	8,635百万円																																												
その他の有形固定資産	1,438百万円																																												
合 計	15,318百万円																																												
<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	64百万円	<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円																																								
投資有価証券(株式)	64百万円																																												
投資有価証券(株式)	20百万円																																												
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> </table> <p>は、1年内返済予定の長期借入金83百万円、長期借入金255百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	1,217百万円	機械装置及び運搬具等	143百万円	土地	994百万円	合 計	2,355百万円	1年内返済予定の長期借入金	103百万円	長期借入金	285百万円	合 計	388百万円	建物及び構築物	738百万円	機械装置及び運搬具等	143百万円	土地	570百万円	合 計	1,451百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> </table> <p>は、1年内返済予定の長期借入金79百万円、長期借入金176百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	1,099百万円	機械装置及び運搬具等	107百万円	土地	962百万円	合 計	2,169百万円	1年内返済予定の長期借入金	79百万円	長期借入金	176百万円	合 計	255百万円	建物及び構築物	689百万円	機械装置及び運搬具等	107百万円	土地	570百万円	合 計	1,367百万円
建物及び構築物	1,217百万円																																												
機械装置及び運搬具等	143百万円																																												
土地	994百万円																																												
合 計	2,355百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	103百万円																																												
長期借入金	285百万円																																												
合 計	388百万円																																												
建物及び構築物	738百万円																																												
機械装置及び運搬具等	143百万円																																												
土地	570百万円																																												
合 計	1,451百万円																																												
建物及び構築物	1,099百万円																																												
機械装置及び運搬具等	107百万円																																												
土地	962百万円																																												
合 計	2,169百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	79百万円																																												
長期借入金	176百万円																																												
合 計	255百万円																																												
建物及び構築物	689百万円																																												
機械装置及び運搬具等	107百万円																																												
土地	570百万円																																												
合 計	1,367百万円																																												
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	150百万円	差引額	1,350百万円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	75百万円	差引額	1,425百万円																																
貸出コミットメントの総額	1,500百万円																																												
借入実行残高	150百万円																																												
差引額	1,350百万円																																												
貸出コミットメントの総額	1,500百万円																																												
借入実行残高	75百万円																																												
差引額	1,425百万円																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>次の非連結子会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稀本商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">80百万円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	稀本商貿(上海)有限公司	80百万円	仕入債務	<p>5</p>																																						
保証先	金額	内容																																											
稀本商貿(上海)有限公司	80百万円	仕入債務																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">63百万円</p>						
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は895百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は869百万円であります。						
3 固定資産売却益 建物及び構築物 0百万円 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 0百万円 土地 51百万円 合 計 52百万円	3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 0百万円 合 計 0百万円						
4 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 0百万円 合 計 0百万円	4 固定資産売却損 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 0百万円 電話加入権 0百万円 合 計 0百万円						
5 固定資産廃棄損 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 4百万円 ソフトウェア 0百万円 合 計 38百万円	5 固定資産廃棄損 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 3百万円 長期前払費用 1百万円 合 計 18百万円						
	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場</td> <td>機能性フィルム製造装置</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っており、連結子会社は単独で資産グループを構成しております。</p> <p>米国所在の製造販売会社KIMOTO TECH, INC.は2事業年度連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が継続することが予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失150百万円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具150百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については米国における一定の資格を有する鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場	機能性フィルム製造装置	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類					
KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場	機能性フィルム製造装置	機械装置及び運搬具					

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	-	-	27,386,282

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,002	305,800	-	410,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年7月6日付取締役会決議による市場からの買付による取得 300,000株  
株式譲渡契約に基づく取得 5,800株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	163	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	215	8	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	-	-	27,386,282

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410,802	300,026	-	710,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年11月11日付取締役会決議による市場からの買付による取得 300,000株  
単元未満株式買取請求に基づく取得 26株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	215	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	161	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,847百万円	現金及び預金 4,370百万円
預入期間 3 か月超の定期預金 102百万円	預入期間 3 か月超の定期預金 139百万円
償還期限 3 か月以内の有価証券 799百万円	償還期限 3 か月以内の有価証券 299百万円
現金及び現金同等物 5,544百万円	現金及び現金同等物 4,531百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53</td> <td>34</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>127</td> <td>86</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	3	0	2	工具、器具及び 備品	70	50	19	ソフトウェア	53	34	19	合 計	127	86	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>55</td> <td>51</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>95</td> <td>80</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	3	1	1	工具、器具及び 備品	55	51	4	ソフトウェア	36	27	9	合 計	95	80	15
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	3	0	2																																						
工具、器具及び 備品	70	50	19																																						
ソフトウェア	53	34	19																																						
合 計	127	86	41																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	3	1	1																																						
工具、器具及び 備品	55	51	4																																						
ソフトウェア	36	27	9																																						
合 計	95	80	15																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	15百万円	合 計	41百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	3百万円	合 計	15百万円																												
1年内	25百万円																																								
1年超	15百万円																																								
合 計	41百万円																																								
1年内	12百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合 計	15百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	0百万円																												
支払リース料	31百万円																																								
減価償却費相当額	31百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
支払リース料	26百万円																																								
減価償却費相当額	25百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68百万円	1年超	100百万円	合 計	169百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87百万円	1年超	61百万円	合 計	149百万円																												
1年内	68百万円																																								
1年超	100百万円																																								
合 計	169百万円																																								
1年内	87百万円																																								
1年超	61百万円																																								
合 計	149百万円																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	304	789	485
	債券	-	-	-
	その他	201	202	0
	小計	505	992	486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	291	248	42
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	291	248	42
合計		797	1,240	443

(注) 当連結会計年度において減損処理を18百万円行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	-	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	500百万円
コマーシャル・ペーパー	799百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	638百万円
-------	--------

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債券	1年以内 (百万円)	1年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	-	200	300
コマーシャル・ペーパー	800	-	-



当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	142	329	186
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	142	329	186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	406	290	116
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	406	290	116
合計		549	620	70

(注) 当連結会計年度において減損処理を203百万円行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に償還したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

償還額(百万円)	償還益の合計(百万円)	償還損の合計(百万円)
201	-	-

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	500百万円
コマーシャル・ペーパー	299百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	491百万円
-------	--------

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債券	1年以内 (百万円)	1年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	-	200	300
コマーシャル・ペーパー	300	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の取引の範囲内で、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、また、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップをそれぞれ利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスク、市場金利変動に係る市場リスクおよび取引先の契約不履行に係る信用リスク等のリスクを有しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通常の取引の範囲内で行われている先物為替取引は、グループ会社の各経理部門で実行管理されており、短期間で、かつ実需の範囲内での制限を設けております。 また、金利スワップ取引も、グループ会社の各経理部門で実行管理されております。 なお、重要な取引内容につきましては、随時当社財務経理担当役員および当社財務経理部長に報告されております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。</p>	

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月に適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、在外連結子会社2社は確定拠出年金制度を採用しており、3社には退職金制度はありません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ．退職給付債務	1,476	1,796
ロ．年金資産	-	-
ハ．未積立退職給付債務	1,476	1,796
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	203	174
ホ．未認識数理計算上の差異	200	467
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	7	5
ト．連結貸借対照表計上額純額	1,064	1,148
チ．退職給付引当金	1,064	1,148

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ．勤務費用	72	73
ロ．利息費用	27	29
ハ．会計基準変更時差異の費用処理額	29	29
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	43	41
ホ．過去勤務債務の費用処理額	2	2
ヘ．退職給付費用	174	176
ト．確定拠出年金への掛金支払額	88	89
合計	263	265

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> </table>	役員退職引当金	25百万円	賞与引当金	227百万円	関係会社繰越欠損金	151百万円	退職給付引当金	431百万円	未払事業税	68百万円	減損損失	156百万円	その他	210百万円	繰延税金資産小計	1,271百万円	評価性引当額	301百万円	繰延税金資産合計	970百万円	買換資産圧縮積立金	26百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	206百万円	繰延税金資産の純額	763百万円	流動資産 繰延税金資産	374百万円	固定資産 繰延税金資産	389百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	役員退職引当金	25百万円	賞与引当金	125百万円	繰越欠損金	183百万円	関係会社繰越欠損金	249百万円	退職給付引当金	465百万円	たな卸資産評価損	24百万円	減損損失	156百万円	その他	265百万円	繰延税金資産小計	1,495百万円	評価性引当額	539百万円	繰延税金資産合計	956百万円	還付事業税	48百万円	買換資産圧縮積立金	24百万円	その他有価証券評価差額金	75百万円	その他	19百万円	繰延税金負債合計	168百万円	繰延税金資産の純額	787百万円	流動資産 繰延税金資産	348百万円	固定資産 繰延税金資産	453百万円	流動負債 その他	14百万円
役員退職引当金	25百万円																																																																										
賞与引当金	227百万円																																																																										
関係会社繰越欠損金	151百万円																																																																										
退職給付引当金	431百万円																																																																										
未払事業税	68百万円																																																																										
減損損失	156百万円																																																																										
その他	210百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,271百万円																																																																										
評価性引当額	301百万円																																																																										
繰延税金資産合計	970百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	26百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																										
その他	4百万円																																																																										
繰延税金負債合計	206百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	763百万円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	374百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	389百万円																																																																										
役員退職引当金	25百万円																																																																										
賞与引当金	125百万円																																																																										
繰越欠損金	183百万円																																																																										
関係会社繰越欠損金	249百万円																																																																										
退職給付引当金	465百万円																																																																										
たな卸資産評価損	24百万円																																																																										
減損損失	156百万円																																																																										
その他	265百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,495百万円																																																																										
評価性引当額	539百万円																																																																										
繰延税金資産合計	956百万円																																																																										
還付事業税	48百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	24百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	75百万円																																																																										
その他	19百万円																																																																										
繰延税金負債合計	168百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	787百万円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	348百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	453百万円																																																																										
流動負債 その他	14百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>研究開発費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>連結に伴う利益の増減分</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当金額	6.1%	研究開発費の税額控除	2.0%	情報基盤強化等の税額控除	2.1%	連結に伴う利益の増減分	0.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略いたします。</p>																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割等	0.9%																																																																										
評価性引当金額	6.1%																																																																										
研究開発費の税額控除	2.0%																																																																										
情報基盤強化等の税額控除	2.1%																																																																										
連結に伴う利益の増減分	0.3%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機能性フィルム 事業部門 (百万円)	情報システム 事業部門 (百万円)	合計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,618	1,231	30,850	-	30,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合計	29,618	1,231	30,850	-	30,850
営業費用	26,501	1,339	27,840	-	27,840
営業利益又は営業損失( )	3,117	107	3,009	-	3,009
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,733	1,141	23,875	7,181	31,057
減価償却費	1,039	53	1,093	-	1,093
資本的支出	2,735	50	2,785	-	2,785

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性 フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(7,181百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「機能性フィルム事業部門」の減価償却費は75百万円、「情報システム事業部門」の減価償却費は2百万円増加しております。また、営業費用は「機能性フィルム事業部門」は75百万円、「情報システム事業部門」は0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機能性フィルム 事業部門 (百万円)	情報システム 事業部門 (百万円)	合計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,213	1,256	23,469	-	23,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	22,213	1,256	23,469	-	23,469
営業費用	22,432	1,199	23,631	-	23,631
営業利益又は営業損失( )	219	57	162	-	162
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	18,882	1,022	19,905	5,645	25,551
減価償却費	1,263	49	1,313	-	1,313
減損損失	150	-	150	-	150
資本的支出	2,260	21	2,281	-	2,281

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(5,645百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性フィルム事業部門では営業損失が61百万円増加、情報システム事業部門では営業利益が2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,058	2,082	708	30,850	-	30,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	222	4	923	(923)	-
合計	28,755	2,305	713	31,773	(923)	30,850
営業費用	25,479	2,463	837	28,781	(941)	27,840
営業利益又は 営業損失( )	3,275	158	124	2,992	17	3,009
資産	20,369	1,195	2,310	23,875	7,181	31,057

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...スイス、ポーランド

3 資産のうち、消去又は全社の項目(7,181百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,688	1,820	720	240	23,469	-	23,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	195	0	165	1,074	(1,074)	-
合計	21,400	2,016	721	405	24,544	(1,074)	23,469
営業費用	21,321	2,164	887	399	24,773	(1,141)	23,631
営業利益又は 営業損失( )	79	148	166	5	229	67	162
資産	17,296	786	1,468	353	19,905	5,645	25,551

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...スイス、ポーランド

(3) その他の地域...中国

当連結会計年度より稀本商貿(上海)有限公司の中国国内における販売活動が本格化したことにより、主に中国での業績を「その他の地域」として区分掲記しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目(5,645百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、日本で63百万円減少しております。なお、北米、欧州、その他の地域の営業損益への影響額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	合計
海外売上高(百万円)	1,757	4,068	1,001	6,827
連結売上高(百万円)				30,850
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.70	13.19	3.25	22.13

- (注) 1 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ等  
 (2) アジア.....中国、韓国、台湾等  
 (3) 欧州.....ポーランド、ドイツ、スイス、フランス等  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	合計
海外売上高(百万円)	1,599	2,660	748	5,008
連結売上高(百万円)				23,469
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.82	11.34	3.19	21.34

- (注) 1 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ等  
 (2) アジア.....中国、韓国、台湾等  
 (3) 欧州.....ポーランド、ドイツ、スイス、フランス等  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	723円84銭	1株当たり純資産額	663円20銭
1株当たり当期純利益金額	60円77銭	1株当たり当期純損失金額	33円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額でありかつ潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,525	17,691
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,525	17,691
普通株式の発行済株式数(株)	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数(株)	410,802	710,828
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,975,480	26,675,454

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,646	896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	1,646	896
普通株式の期中平均株式数(株)	27,100,962	26,887,629

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)きもと	第5回無担保社債	平成15年 2月10日	280	140 ( 140)	0.72	無担保社債	平成22年 2月10日
(株)きもと	第8回無担保社債	平成17年 9月28日	156	118 ( 37)	0.78	無担保社債	平成24年 9月28日
(株)きもと	第9回無担保社債	平成17年 9月26日	156	118 ( 37)	1.00	無担保社債	平成24年 9月26日
(株)きもと	第10回無担保社債	平成17年 9月29日	90	70 ( 20)	0.83	無担保社債	平成24年 9月28日
(株)きもと	第11回無担保社債	平成20年 2月29日	200	160 ( 40)	1.40	無担保社債	平成25年 2月28日
合 計	-	-	882	607 ( 275)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
275	135	135	62	-

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	75	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	103	285	1.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	285	1,199	1.80	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	538	1,571	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。  
3 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	241	231	231	231
リース債務	2	2	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	7,406	6,329	5,258	4,475
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	746	34	488	1,031
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	443	26	400	911
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	16.43	0.99	14.89	34.18

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,570	3,253
受取手形	2,771	1,071
売掛金	2 6,738	2 4,146
有価証券	799	299
リース投資資産	-	10
商品	165	-
製品	470	-
商品及び製品	-	566
原材料	274	-
仕掛品	946	803
貯蔵品	41	-
原材料及び貯蔵品	-	322
未収還付法人税等	-	639
前払費用	97	80
繰延税金資産	329	319
その他	234	236
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	16,422	11,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,286	1 6,967
減価償却累計額	3,839	4,081
建物（純額）	2,447	2,886
構築物	1 688	1 705
減価償却累計額	591	594
構築物（純額）	96	111
機械及び装置	1 8,058	1 8,403
減価償却累計額	6,368	6,794
機械及び装置（純額）	1,690	1,609
車両運搬具	86	85
減価償却累計額	61	73
車両運搬具（純額）	25	12
工具、器具及び備品	1 1,637	1 1,640
減価償却累計額	1,155	1,304
工具、器具及び備品（純額）	481	335
土地	1 1,428	1 1,428
建設仮勘定	676	1,596
有形固定資産合計	6,845	7,979

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	0	0
ソフトウェア	533	416
施設利用権	0	0
電話加入権	21	20
無形固定資産合計	555	438
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,379	1,611
関係会社株式	1,806	1,785
出資金	0	0
関係会社出資金	350	350
長期貸付金	37	13
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	450	405
破産更生債権等	21	28
長期前払費用	26	40
繰延税金資産	359	450
長期預金	500	500
敷金	210	188
保険積立金	54	54
その他	59	63
貸倒引当金	19	28
投資損失引当金	-	576
投資その他の資産合計	6,240	4,889
<b>固定資産合計</b>	<b>13,641</b>	<b>13,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,064</b>	<b>25,039</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,028	834
買掛金	2 3,616	2 1,916
短期借入金	4 150	4 75
1年内返済予定の長期借入金	1 103	1 285
1年内償還予定の社債	275	275
リース債務	-	2
未払金	672	358
未払費用	138	100
未払法人税等	836	20
未払消費税等	20	-
前受金	24	30
預り金	23	23
賞与引当金	550	300
役員賞与引当金	20	-
設備関係支払手形	354	611
設備関係未払金	368	33
流動負債合計	9,181	4,868
固定負債		
社債	607	332
長期借入金	1 285	1 1,199
リース債務	-	8
退職給付引当金	1,060	1,144
役員退職慰労引当金	62	62
長期預り金	44	39
固定負債合計	2,060	2,787
負債合計	11,242	7,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金	3,163	3,163
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38	36
別途積立金	8,620	10,120
繰越利益剰余金	3,214	584
利益剰余金合計	12,083	10,952
自己株式	222	313
株主資本合計	18,563	17,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	42
評価・換算差額等合計	258	42
純資産合計	18,821	17,383
負債純資産合計	30,064	25,039

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	20,780	15,484
商品売上高	7,950	5,916
売上高合計	28,731	21,400
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	483	470
当期製品製造原価	13,252	11,249
合計	13,735	11,719
製品他勘定振替高	8 81	8 82
製品期末たな卸高	470	371
製品売上原価	13,183	11,265
商品売上原価		
商品期首たな卸高	258	165
当期商品仕入高	6,632	4,985
合計	6,890	5,150
商品他勘定振替高	9 27	9 18
商品期末たな卸高	165	194
商品売上原価	6,697	4,936
売上原価合計	19,881	16,202 <sub>1</sub>
<b>売上総利益</b>	8,850	5,198
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2 3,541	2 3,082
一般管理費	3, 10 2,061	3, 10 1,994
販売費及び一般管理費合計	5,603	5,077
<b>営業利益</b>	3,247	121
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 40	4 40
受取配当金	25	30
受取手数料	7	5
受取ロイヤリティー	-	31
受取賃貸料	4 28	4 28
その他	79	44
営業外収益合計	181	180
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	11
社債利息	9	7
賃貸収入原価	25	24
為替差損	85	44
その他	22	8
営業外費用合計	155	95
<b>経常利益</b>	3,273	205



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 52	5 0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	52	1
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産廃棄損	7 37	7 17
投資損失引当金繰入額	-	576
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	18	203
ゴルフ会員権評価損	0	-
たな卸資産評価損	-	25
退職特別加算金	-	35
特別損失合計	56	858
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	3,268	652
法人税、住民税及び事業税	1,314	36
法人税等調整額	1	64
法人税等合計	1,315	101
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,952	753

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	8,472	63.0	6,280	56.5
外注加工費		1,064	7.9	1,015	9.1
労務費		2,072	15.4	1,918	17.3
経費		1,843	13.7	1,894	17.1
当期総製造費用		13,453	100.0	11,109	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	752		946	
合 計		14,205		12,055	
仕掛品他勘定振替高		5		2	
期末仕掛品たな卸高		946		803	
当期製品製造原価		13,252		11,249	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算基準に準拠して、機能性フィルム事業部門で取り扱う製品については予定原価による工程別総合原価計算、また情報システム事業部門で取り扱う製品については一部予定原価による個別原価計算を併用し、事業年度末においては実際製造原価との差額を把握し、調整計算を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同 左</p>
<p>2 経費の主な内訳 電気ガス料 176百万円 消耗品費 256百万円 減価償却費 726百万円 地代家賃 16百万円 リース料 9百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳 電気ガス料 178百万円 消耗品費 188百万円 減価償却費 884百万円 地代家賃 14百万円 リース料 8百万円</p>
<p>3 仕掛品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 5百万円</p>	<p>3 仕掛品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 2百万円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,274	3,274
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,163	3,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,163	3,163
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,427	3,427
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211	211
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	10	-
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	-	-
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	40	38
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	38	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,620	8,620
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	8,620	10,120
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,629	3,214
当期変動額		
剰余金の配当	379	377
研究開発積立金の取崩	10	-
買換資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期純利益又は当期純損失( )	1,952	753
別途積立金の積立	-	1,500
当期変動額合計	1,584	2,629
当期末残高	3,214	584
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,510	12,083
当期変動額		
剰余金の配当	379	377
研究開発積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,952	753
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,572	1,131
当期末残高	12,083	10,952
<b>自己株式</b>		
前期末残高	29	222
当期変動額		
自己株式の取得	192	91
当期変動額合計	192	91
当期末残高	222	313
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,183	18,563
当期変動額		
剰余金の配当	379	377
当期純利益又は当期純損失( )	1,952	753
自己株式の取得	192	91
当期変動額合計	1,380	1,222
当期末残高	18,563	17,341

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	520	258
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	216
<b>当期変動額合計</b>	262	216
<b>当期末残高</b>	258	42
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	520	258
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	216
<b>当期変動額合計</b>	262	216
<b>当期末残高</b>	258	42
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,703	18,821
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	379	377
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,952	753
自己株式の取得	192	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	216
<b>当期変動額合計</b>	1,118	1,438
<b>当期末残高</b>	18,821	17,383

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 商品および材料 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額について収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)を採用して おります。</p> <p>(2) 商品および材料 移動平均による原価法(貸借対照表 価額について収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)を採用して おります。</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。</p> <p>これにより、営業利益は25百万円、 経常利益および税引前当期純利益は それぞれ25百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 8年</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060百万円)については、15年</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため計上していません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生翌事業年度から定率法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金          役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。</p> <p>なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金          同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。          ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段...デリバティブ取引          (金利スワップ取引)          ヘッジ対象...変動金利建ての借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針          当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲にあればヘッジを有効と認めております。          なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益が63百万円減少し、税引前当期純損失が89百万円増加しております。
	2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は、4百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> </table> <p>は、1年内返済予定の長期借入金83百万円、長期借入金255百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各勘定科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の子会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIMOTO TECH, INC.</td> <td style="text-align: right;">120百万円 (1,202千米ドル)</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>稀本商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> </table>	建物等	1,217百万円	機械及び装置等	143百万円	土地	994百万円	合 計	2,355百万円	1年内返済予定の長期借入金	103百万円	長期借入金	285百万円	合 計	388百万円	建物等	738百万円	機械及び装置等	143百万円	土地	570百万円	合 計	1,451百万円	売掛金	356百万円	買掛金	6百万円	保証先	金額	内容	KIMOTO TECH, INC.	120百万円 (1,202千米ドル)	リース契約	稀本商貿(上海)有限公司	80百万円	仕入債務	計	200百万円	-	貸出コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	150百万円	差引額	1,350百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> </table> <p>は、1年内返済予定の長期借入金79百万円、長期借入金176百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各勘定科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の子会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIMOTO TECH, INC.</td> <td style="text-align: right;">70百万円 (721千米ドル)</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>稀本商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> </table>	建物等	1,099百万円	機械及び装置等	107百万円	土地	962百万円	合 計	2,169百万円	1年内返済予定の長期借入金	79百万円	長期借入金	176百万円	合 計	255百万円	建物等	689百万円	機械及び装置等	107百万円	土地	570百万円	合 計	1,367百万円	売掛金	203百万円	買掛金	5百万円	保証先	金額	内容	KIMOTO TECH, INC.	70百万円 (721千米ドル)	リース契約	稀本商貿(上海)有限公司	0百万円	仕入債務	計	71百万円	-	貸出コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	75百万円	差引額	1,425百万円
建物等	1,217百万円																																																																																								
機械及び装置等	143百万円																																																																																								
土地	994百万円																																																																																								
合 計	2,355百万円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	103百万円																																																																																								
長期借入金	285百万円																																																																																								
合 計	388百万円																																																																																								
建物等	738百万円																																																																																								
機械及び装置等	143百万円																																																																																								
土地	570百万円																																																																																								
合 計	1,451百万円																																																																																								
売掛金	356百万円																																																																																								
買掛金	6百万円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
KIMOTO TECH, INC.	120百万円 (1,202千米ドル)	リース契約																																																																																							
稀本商貿(上海)有限公司	80百万円	仕入債務																																																																																							
計	200百万円	-																																																																																							
貸出コミットメントの総額	1,500百万円																																																																																								
借入実行残高	150百万円																																																																																								
差引額	1,350百万円																																																																																								
建物等	1,099百万円																																																																																								
機械及び装置等	107百万円																																																																																								
土地	962百万円																																																																																								
合 計	2,169百万円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	79百万円																																																																																								
長期借入金	176百万円																																																																																								
合 計	255百万円																																																																																								
建物等	689百万円																																																																																								
機械及び装置等	107百万円																																																																																								
土地	570百万円																																																																																								
合 計	1,367百万円																																																																																								
売掛金	203百万円																																																																																								
買掛金	5百万円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
KIMOTO TECH, INC.	70百万円 (721千米ドル)	リース契約																																																																																							
稀本商貿(上海)有限公司	0百万円	仕入債務																																																																																							
計	71百万円	-																																																																																							
貸出コミットメントの総額	1,500百万円																																																																																								
借入実行残高	75百万円																																																																																								
差引額	1,425百万円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63百万円
2 販売費の主な費目	2 販売費の主な費目
運搬費 462百万円	運搬費 376百万円
給料手当 1,281百万円	給料手当 1,151百万円
賞与引当金繰入額 223百万円	賞与引当金繰入額 113百万円
退職給付費用 107百万円	退職給付費用 98百万円
法定福利費 198百万円	法定福利費 177百万円
減価償却費 86百万円	減価償却費 106百万円
地代家賃 179百万円	地代家賃 177百万円
事務費 66百万円	事務費 46百万円
3 一般管理費の主な費目	3 一般管理費の主な費目
給料手当 498百万円	給料手当 517百万円
賞与引当金繰入額 70百万円	賞与引当金繰入額 42百万円
役員賞与引当金繰入額 20百万円	退職給付費用 39百万円
退職給付費用 32百万円	研究開発費 749百万円
研究開発費 794百万円	減価償却費 31百万円
減価償却費 33百万円	地代家賃 86百万円
地代家賃 76百万円	事務費 127百万円
事務費 119百万円	
4 営業外収益に含まれる関係会社との取引	4 営業外収益に含まれる関係会社との取引
受取利息 11百万円	受取利息 15百万円
受取賃貸料 23百万円	受取賃貸料 25百万円
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
建物 0百万円	機械及び装置 0百万円
構築物 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
工具、器具及び備品 0百万円	
土地 51百万円	
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
機械及び装置 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
工具、器具及び備品 0百万円	電話加入権 0百万円
7 固定資産廃棄損の内訳	7 固定資産廃棄損の内訳
建物 11百万円	建物 4百万円
構築物 0百万円	構築物 1百万円
機械及び装置 19百万円	機械及び装置 6百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 4百万円	工具、器具及び備品 3百万円
ソフトウェア 0百万円	長期前払費用 1百万円
8 製品他勘定振替高の内訳	8 製品他勘定振替高の内訳
工具、器具及び備品 1百万円	工具器具備品 1百万円
ソフトウェア 0百万円	販売費及び一般管理費 81百万円
販売費及び一般管理費 79百万円	
9 商品他勘定振替高の内訳	9 商品他勘定振替高の内訳
工具、器具及び備品 2百万円	工具器具備品 0百万円
販売費及び一般管理費 25百万円	販売費及び一般管理費 17百万円
10 研究開発費	10 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は794百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は749百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	105,002	305,800	-	410,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年7月6日付取締役会決議による市場からの買付による取得 300,000株  
株式譲渡契約に基づく取得 5,800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	410,802	300,026	-	710,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年11月11日付取締役会決議による市場からの買付による取得 300,000株  
単元未満株式買取請求に基づく取得 26株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	0	2	車両運搬具	3	1	1
工具器具備品	70	50	19	工具器具備品	55	51	4
ソフトウェア	53	34	19	ソフトウェア	36	27	9
合 計	127	86	41	合 計	95	80	15
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	25百万円			1年内	12百万円		
1年超	15百万円			1年超	3百万円		
合 計	41百万円			合 計	15百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	31百万円			支払リース料	26百万円		
減価償却費相当額	31百万円			減価償却費相当額	25百万円		
支払利息相当額	0百万円			支払利息相当額	0百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
				2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内	21百万円		
				1年超	26百万円		
				合 計	48百万円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">688百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	25百万円	賞与引当金	222百万円	退職給付引当金	429百万円	関係会社株式評価損	432百万円	未払事業税	68百万円	減損損失	156百万円	その他	93百万円	繰延税金資産小計	1,429百万円	評価性引当額	534百万円	繰延税金資産合計	894百万円	買換資産圧縮積立金	26百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	206百万円	繰延税金資産の純額	688百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">770百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	25百万円	賞与引当金	121百万円	退職給付引当金	463百万円	関係会社株式評価損	666百万円	たな卸資産評価損	24百万円	繰越欠損金	183百万円	減損損失	156百万円	その他	141百万円	繰延税金資産小計	1,782百万円	評価性引当額	858百万円	繰延税金資産合計	923百万円	還付事業税	47百万円	買換資産圧縮積立金	24百万円	その他有価証券評価差額金	75百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	153百万円	繰延税金資産の純額	770百万円
役員退職慰労引当金	25百万円																																																																
賞与引当金	222百万円																																																																
退職給付引当金	429百万円																																																																
関係会社株式評価損	432百万円																																																																
未払事業税	68百万円																																																																
減損損失	156百万円																																																																
その他	93百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,429百万円																																																																
評価性引当額	534百万円																																																																
繰延税金資産合計	894百万円																																																																
買換資産圧縮積立金	26百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																
その他	4百万円																																																																
繰延税金負債合計	206百万円																																																																
繰延税金資産の純額	688百万円																																																																
役員退職慰労引当金	25百万円																																																																
賞与引当金	121百万円																																																																
退職給付引当金	463百万円																																																																
関係会社株式評価損	666百万円																																																																
たな卸資産評価損	24百万円																																																																
繰越欠損金	183百万円																																																																
減損損失	156百万円																																																																
その他	141百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,782百万円																																																																
評価性引当額	858百万円																																																																
繰延税金資産合計	923百万円																																																																
還付事業税	47百万円																																																																
買換資産圧縮積立金	24百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	75百万円																																																																
その他	5百万円																																																																
繰延税金負債合計	153百万円																																																																
繰延税金資産の純額	770百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略いたします。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略いたします。</p>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	697円74銭	1株当たり純資産額	651円66銭
1株当たり当期純利益金額	72円04銭	1株当たり当期純損失金額	28円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額でありかつ潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,821	17,383
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,821	17,383
普通株式の発行済株式数(株)	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数(株)	410,802	710,828
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,975,480	26,675,454

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,952	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	1,952	753
普通株式の期中平均株式数(株)	27,100,962	26,887,629

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	泉(株)	398,000	238
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200,000	200
		三菱UFJリース(株)	46,000	94
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	175,000	83
		東レ(株)	170,000	67
		大日本印刷(株)	59,470	53
		伸昌光電材料股? 有限公司	1,700,000	49
		(株)みずほフィナンシャルグループ	235,650	44
		日本写真印刷(株)	13,465	42
		MUTOHホールディングス(株)	200,000	25
		その他計(21銘柄)	804,509	214
				小計
		合計	4,002,094	1,111

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	興銀リース コマーシャルペーパー	300	299
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	500	500
		合計	800	799

【その他】

該当事項はありません。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,286	702	21	6,967	4,081	258	2,886
構築物	688	38	20	705	594	22	111
機械及び装置	8,058	450	105	8,403	6,794	525	1,609
車両運搬具	86	1	2	85	73	14	12
工具、器具及び備品	1,637	59	56	1,640	1,304	201	335
土地	1,428	-	-	1,428	-	-	1,428
建設仮勘定	676	2,073	1,153	1,596	-	-	1,596
有形固定資産計	18,861	3,326	1,360	20,827	12,847	1,022	7,979
無形固定資産							
特許権	2	-	-	2	2	0	0
ソフトウェア	662	25	48	640	223	141	416
施設利用権	2	-	0	2	1	0	0
電話加入権	21	-	0	20	-	-	20
ソフトウェア仮勘定	-	21	21	-	-	-	-
無形固定資産計	689	46	70	666	228	142	438
長期前払費用	77	37	56	58	17	21	40

(内訳)

	減価償却費	その他の経費
製造原価	896百万円	13百万円
販売費及び一般管理費	243百万円	8百万円
営業外費用	24百万円	-
合計	1,164百万円	21百万円

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	茨城工場本棟	607百万円
構築物	茨城工場本棟アスファルト舗装等	32百万円
機械及び装置	茨城工場7号機マットフィルム洗浄装置	231百万円
	三重工場5号機回転式蓄熱燃焼脱臭装置	70百万円
建設仮勘定	三重工場11号機	1,502百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	三重工場ロータリーシートカッター	42百万円
	三重工場スリッター2500AA	25百万円
建設仮勘定	茨城工場本棟	733百万円
	茨城工場7号機マットフィルム洗浄機	235百万円
工具、器具及び備品	沖縄本島航空写真ネガ	14百万円

3 製造原価の減価償却費は、売上原価へ振替えた販売用ソフトウェアの償却費12百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	23	0	11	46
投資損失引当金	-	576	-	-	576
賞与引当金	550	300	550	-	300
役員賞与引当金	20	-	20	-	-
役員退職慰労引当金	62	-	-	-	62

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	649
普通預金	2,198
定期預金	200
その他	186
小 計	3,234
合 計	3,253

b. 受取手形

( )相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
(株)ムサシ	75
尾池工業(株)	64
パナック(株)	56
(株)キヌガワ	41
(株)ヤマトヤ商会	32
その他	799
合 計	1,071

( )期日別内訳

期 日 別	金 額(百万円)
平成21年 4月	391
" 5月	298
" 6月	230
" 7月	146
" 8月以降	3
合 計	1,071

c. 売掛金

( )相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
法務省	549
日本写真印刷(株)	414
三井物産(株)	280
泉(株)	270
コニカミノルタエムジー(株)	218
その他	2,413
合 計	4,146

( ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,738	22,330	24,922	4,146	85.7	89.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

( ) 商品及び製品

品 名	金 額(百万円)
商品	
機能性フィルム商品	194
情報システム商品	0
小 計	194
製品	
機能性フィルム製品	371
小 計	371
合 計	566

( ) 仕掛品

品 名	金 額(百万円)
機能性フィルム製品	653
情報システム製品	150
合 計	803

( ) 材料及び貯蔵品

品 名	金 額(百万円)
材料	
主材料 (ポリエステルフィルム他)	184
副材料 (顔料・樹脂・溶剤他)	72
副材料 (化粧箱・包装用消耗品他)	27
小 計	284
貯蔵品	
未使用消耗品	38
小 計	38
合 計	322

e. 関係会社株式

銘 柄	金 額(百万円)
子会社株式	
KIMOTO TECH, INC.	746
KIMOTO POLAND Sp. z o.o.	651
KIMOTO AG	172
(株)キモトテクノ	170
その他	44
合 計	1,785

負債の部

a. 支払手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅ブラックス(株)	106
(株)ミマキエンジニアリング	99
エプソン販売(株)	93
帝人デュボンフィルム(株)	92
三菱商事プラスチック(株)	56
その他	385
合 計	834

( )期日別内訳

期 日 別	金額(百万円)
平成21年 4月	305
" 5月	212
" 6月	163
" 7月	153
合 計	834

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,051
泉(株)	69
丸紅ブラックス(株)	64
(株)ミマキエンジニアリング	61
(株)エス・ワイ・シー	55
その他	614
合 計	1,916

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、取引先の売掛債権等信託契約によるものであります。

c. 設備関係支払手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	451
中外炉工業(株)	71
ミクロ技研(株)	27
(株)マダックス	25
新日本空調(株)	11
その他	24
合 計	611

( )期日別内訳

期 日 別	金額(百万円)
平成21年 4月	36
" 5月	467
" 6月	48
" 7月	59
合 計	611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号(〒103-0028) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日  
関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日  
関東財務局長に提出

第49期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日  
関東財務局長に提出

第49期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月10日  
関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年10月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書  
であります。

平成21年4月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書  
であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月1日  
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月12日) 平成20年12月15日  
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年1月5日  
関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社きもと  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもと及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社きもと  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもと及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きもとの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きもとが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社きもと  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもとの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社きもと  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもとの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。